

滋賀県の地価と不動産取引の
動向に関するアンケート調査結果

～第27回滋賀県不動産市況DI調査～

令和3年3月

滋賀県総合企画部県民活動生活課
公益社団法人滋賀県不動産鑑定士協会

目 次

[1] 滋賀県不動産市況DI調査の概要	1
1. アンケート調査の概要	1
2. アンケート調査票	2
3. DIについて	4
[2] アンケート集計結果	5
1. 滋賀県全域の集計	5
2. 地価動向の集計	8
(1) 全県集計	8
(2) エリア毎の集計	9
3. 不動産市場(取引・取扱件数)動向の集計	13
(1) 全県集計(DIの推移を表すグラフはP6に掲載)	13
(2) エリア毎の集計	17
① 戸建販売の動向	17
② マンション販売の動向	18
③ 仲介件数の動向	19
④ 建築件数の動向	20

[1] 滋賀県不動産市況DI調査の概要

1. アンケート調査の概要

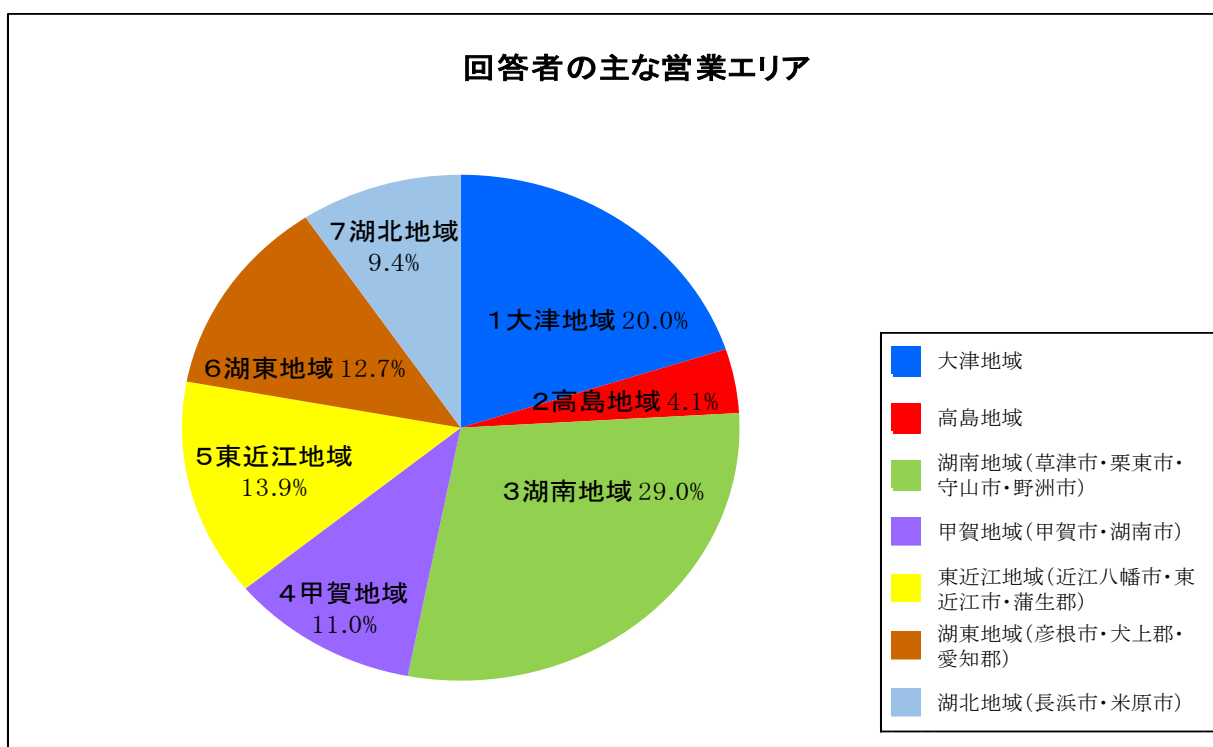
令和3年1月1日を起点とし、過去3ヶ月間(R2. 10. 1～R3. 1. 1)の不動産市場の推移に関する実感と、この先3ヶ月間(R3. 1. 1～R3. 4. 1)の不動産市場の動向に関する予測について、県内の不動産関連事業者にアンケート調査(次頁参照)を実施し、滋賀県不動産市況DIとして集計を行った。

実施時期 : 令和3年1月

発送数 : 698

有効回収数 : 247 (回収率 35.4%)

回答者の属性(回答者の主な営業エリアは以下のとおり)



2. アンケート調査票

滋賀県における土地価格と不動産取引の動向に関するアンケート調査票

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、不動産市況をより適切に把握するため、今年度に限り、年4回のD I 調査を実施することに致しました。今回も引き続きコロナ禍の影響を踏まえてご回答いただきますよう、よろしくお願い致します。

問1 滋賀県内における貴社（支店・営業所等の場合は当該支店・営業所（以下同じ））の主な営業地域をお聞かせください。（最も取扱件数の多い地域を一つ選んで○をつけてください）

- 1 大津地域（大津市）
- 2 高島地域（高島市）
- 3 湖南地域（草津市・守山市・栗東市・野洲市）
- 4 甲賀地域（甲賀市・湖南市）
- 5 東近江地域（近江八幡市・東近江市・蒲生郡）
- 6 湖東地域（彦根市・愛知郡・犬上郡）
- 7 湖北地域（長浜市・米原市）

問2 滋賀県内における貴社の年間営業規模（年間取扱件数）についてお聞かせください。（該当する業態すべてについて○をつけてください）

※宅地のみの分譲は「3 戸建分譲」に御回答ください

- | | | | | | |
|-------------|---|-------|-----------|-----------|-----------|
| 1 仲介業（売買） | → | ・ 0 件 | ・ 1 0 件未満 | ・ 5 0 件未満 | ・ 5 0 件以上 |
| 2 仲介業（賃貸） | → | ・ 0 件 | ・ 1 0 件未満 | ・ 5 0 件未満 | ・ 5 0 件以上 |
| 3 戸建分譲 | → | ・ 0 件 | ・ 1 0 件未満 | ・ 5 0 件未満 | ・ 5 0 件以上 |
| 4 マンション分譲 | → | ・ 0 棟 | ・ 3 棟未満 | ・ 3 棟以上 | |
| 5 建設業（施工件数） | → | ・ 0 件 | ・ 5 件未満 | ・ 1 0 件未満 | ・ 1 0 件以上 |
| 6 その他（内容 | | | | ） | （件数 件） |

問3 主な営業地域における、現在（令和3年1月1日）の地価の動向について、3ヶ月前（令和2年10月1日）と比較して、どのように感じておられますか？（該当するもの一つに○をつけてください）

- 1 上昇傾向にある
- 2 横ばいである
- 3 下落傾向にある
- 4 わからない

問4 主な営業地域における、3ヶ月後（令和3年4月1日）の地価の動向は、現在（令和3年1月1日）と比較してどうなると予想されますか？（該当するもの一つに○をつけてください）

- 1 上昇している
- 2 横ばいである
- 3 下落している
- 4 わからない

問5 現在（令和3年1月1日）の貴社の取扱件数は、3ヶ月前（令和2年10月1日）と比較してどうなっていますか？（該当するものについて、お分かりになる範囲でお答えください）

※宅地のみの分譲の場合は「イ 戸建販売」に御回答ください

- | <u>イ</u> 戸建販売 | <u>ロ</u> マンション販売 | <u>ハ</u> 仲介件数 | <u>ニ</u> 建築件数 |
|---------------|------------------|---------------|---------------|
| 1 増加傾向にある | 1 増加傾向にある | 1 増加傾向にある | 1 増加傾向にある |
| 2 横ばいである | 2 横ばいである | 2 横ばいである | 2 横ばいである |
| 3 減少傾向にある | 3 減少傾向にある | 3 減少傾向にある | 3 減少傾向にある |

問6 3ヶ月後（令和3年4月1日）の貴社の取扱件数は、現在（令和3年1月1日）と比較してどうなると予想されますか？（該当するものについてお答えください）

※宅地のみの方譲の場合は「イ 戸建販売」に御回答ください

イ 戸建販売	ロ マンション販売	ハ 仲介件数	ニ 建築件数
1 増加傾向にある	1 増加傾向にある	1 増加傾向にある	1 増加傾向にある
2 横ばいである	2 横ばいである	2 横ばいである	2 横ばいである
3 減少傾向にある	3 減少傾向にある	3 減少傾向にある	3 減少傾向にある

問7 問5で取扱件数が減少していると回答された方は、特に3月以降の取扱件数について、どの程度減少していますか？（例）100件から70件になった場合 → 2 30%以内

- 1 10%以内 2 30%以内 3 50%以内 4 50%超

問8 新型コロナウイルス感染症が拡大した3月以降、成約価格や売り希望価格ほどの程度下落していますか？

- 1 5%以内 2 10%以内 3 30%以内 4 30%超
5 下落していない 6 わからない

問9 商業系の家賃・地代について値下交渉がありますか？ ある場合はどの程度下落していますか？

- 1 5%以内 2 10%以内 3 30%以内 4 30%超
5 値下交渉はない・下落していない 6 わからない

問10 住宅系の家賃・地代について値下交渉がありますか？ ある場合はどの程度下落していますか？

- 1 5%以内 2 10%以内 3 30%以内 4 30%超
5 値下交渉はない・下落していない 6 わからない

問11 新型コロナウイルス感染症拡大による不動産市況への影響は、今後どれほどの期間続くと思われますか？

- 1 半年以内 2 1年以内 3 2年以内 4 3年以内
5 かなり長期間 6 わからない

問12 新型コロナウイルスの感染症拡大を踏まえて、土地価格・不動産取引の現状や今後の動向予想、リーマンショック時との比較に関するご意見など、ご自由にお書きください。

[

注) 今回調査は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響が続く中であって、不動産市況をより適切に把握するために宅地建物取引業者の皆様へ、滋賀県の地価と不動産取引の動向に関するアンケート調査を実施したもので、定期調査の質問（問1～問6）に加え、前回に引き続き目下の事態に即した質問（問7～問12）を行っている。
本調査報告書は、上記アンケートのうち、定期調査の質問について取りまとめたもので、緊急事態に即した質問については、特別調査報告として取りまとめている。

3. D I について

(1) D I とは

D I とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、現況や先行きの見通し等についての定性的な判断を指標として集計加工した指数であり、経済指標等において広く活用されている。

(2) D I の算出方法

D I の算出方法は、各判断項目について3個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答数を単純集計し、全回答数に対する選択肢の回答数の構成比率を求め、次式により算出する。

$$D I = (\text{第1 選択肢の回答数の構成比率}) - (\text{第3 選択肢の回答数の構成比率})$$

(D I 算出の例)

ある地域の特定の不動産業態の市況についての判断を問う質問では、選択肢が(1)上がる、(2)横ばい、(3)下がる の3つあり、回答が以下のような場合の市況判断D I の算出方法は次のとおり。

選択肢	回答数	回答数の構成比率
(1) 上がる	35社	35%
(2) 横ばい	25社	25%
(3) 下がる	40社	40%
<hr/>		
合計	100社	100%

$$\text{市況判断D I} = (35\%) - (40\%) = (\Delta 5\text{ポイント})$$

それぞれの選択肢の回答数の構成比率をそのまま利用することもできるが、例えば、長期の動きを時系列でみる場合には煩雑になる。そこで、これらのデータの動きを一目で把握できるように1つの指標に集約したのが「D I」である。

上記の場合、(1)上がる と答えた比率から (3)下がる と答えた比率を差し引いて求める。上がると下がるが同率であればゼロとなり、ゼロ以上であれば回答者は市況に対して前向きに考えていると言える。理論上D I の幅はプラスマイナス100の範囲となる。

D I は、市況のほか、製商品・サービス需給や在庫、価格、設備、雇用人員、資金繰りなど様々な項目で作成されている。

滋賀県では平成20年1月から地価と不動産市況に関するD I を作成している。

[2] アンケート集計結果

1. 滋賀県全域の集計

【滋賀県地価の動向】

地価動向の実感値は前回よりやや改善するも、引き続きマイナス、予測値は今回実感値から悪化。

今回(令和3年1月1日時点)の地価動向判断は-20.4ポイントで、前回(令和2年10月1日時点)の-25.4ポイントに比し、5.0ポイント改善した。地価は依然下落基調ではあるが、持ち直し傾向にあるとの認識を示す結果となった。

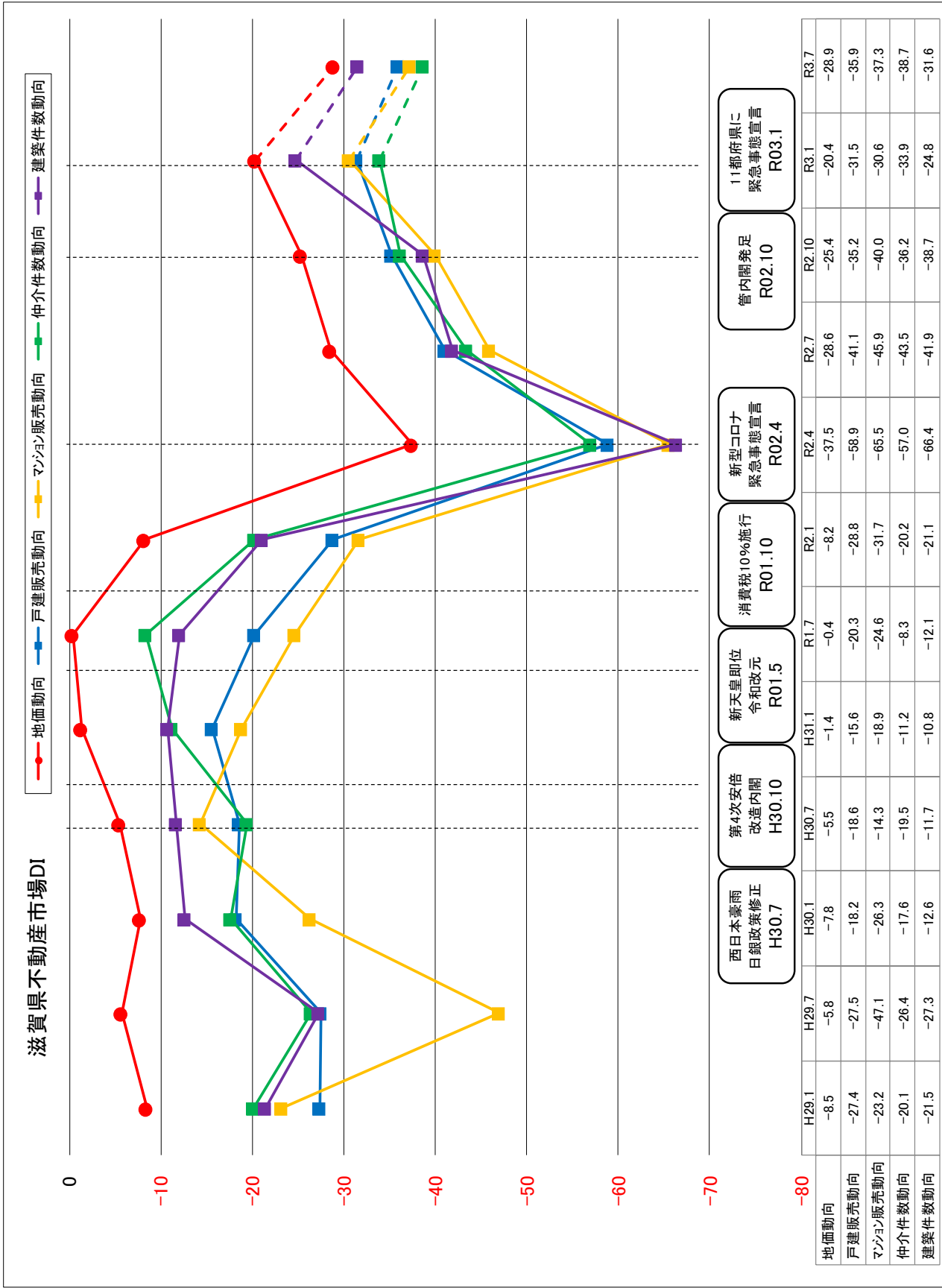
この先3ヶ月間(R3.1.1~R3.4.1)の地価に関する予測値は-28.9ポイントで、前回(令和2年10月1日時点)の-30.2ポイントに比し1.3ポイントの改善となった。また、今回実感値との比較では、-8.5ポイントと、悪化予測を示した。

【滋賀県内不動産市場の動向】

業況は、全ての指標が低調。

各業況の動向は、実感値では、全ての指標が改善した。今回実感値と比較した予測値では、全ての指標が悪化。

- ・戸建販売動向は、前回より3.7ポイント改善し、-31.5ポイントとなった。
予測値は-35.9ポイントで、今回実感値との比較では4.4ポイントの悪化予測となった。
- ・マンション販売動向は、前回より9.4ポイント改善し、-30.6ポイントとなった。
予測値は-37.3ポイントで、今回実感値との比較では6.7ポイントの悪化予測となった。
- ・仲介件数動向は、前回より2.3ポイント改善し、-33.9ポイントとなった。
予測値は-38.7ポイントで、今回実感値との比較では4.8ポイントの悪化予測となった。
- ・建築件数動向は、前回より13.9ポイント改善し、-24.8ポイントとなった。
予測値は-31.6ポイントで、今回実感値との比較では6.8ポイントの悪化予測となった。



※平成29年1月期～令和3年1月期は実感値、令和3年7月期は令和3年1月期における予測値を示す（以下同じ）。

今般の経済活動全般においても、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大が大きな打撃を与えている。

令和2年1月、WHOの「国際的な緊急事態」宣言、3月には世界的な感染拡大を受け東京五輪の延期が決定、4月には政府による「緊急事態宣言」が発令された。

5月に緊急事態宣言が解除され、7月にGoToトラベルキャンペーンが始まるが、8月の第二波、令和2年晩秋以降の第三波を受け12月にはGoToトラベルが一時停止、令和3年1月には11都府県に「緊急事態宣言」が発令された。

地価については、近年マイナス基調ながら概ね改善基調で推移してきたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延が顕在化した令和2年4月に大幅に悪化、その後改善傾向で推移している。

戸建販売・建築件数・仲介件数については、平成30年1月以降概ね改善基調で推移してきたが、戸建・建築については令和元年7月に悪化、仲介については令和2年1月に悪化した。いずれも地価と同様、令和2年4月には大幅に悪化、7月以降は改善傾向にある。

マンション販売については平成31年1月以降悪化で推移、令和2年4月には大幅に悪化、7月以降は改善傾向にある。

以上のように、令和2年4月以降は全不動産市場で改善傾向となった。

今後の動向について、D Iの予測では、全ての指標が悪化を示している。

東京商工リサーチによると、倒産関連データについては以下の通りである。

2020年（1-12月）の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が7,773件（前年比7.2%減）、負債総額は1兆2,200億4,600万円（同14.2%減）だった。件数は、コロナ禍の各種支援策に支えられ、7月以降、6カ月連続で前年同月を下回った。年間では2018年以来、2年ぶりに前年を下回った。8,000件を下回ったのは30年ぶりで、1971年以降の50年間では、バブル期の1989年（7,234件）に次ぐ、4番目の低水準だった。

「新型コロナ」関連の経営破たん（負債1,000万円未満を含む）は2021年2月2日、全国で累計1,000件（倒産929件、弁護士一任・準備中71件）に達し、2020年2月に第1号が発生して以来、1年間で1,000件に膨らんだ。

大津財務事務所の令和3年1月28日発表、「滋賀県内経済情勢報告1月判断」によると、以下の通りである。

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動はほとんどの業種が上昇するなど、持ち直している。雇用情勢は弱い動きとなっている。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向等を注視する必要がある。

以上を踏まえると、今後の経済情勢についても、依然新型コロナウイルス感染症の動向如何によるところが大きい。ワクチン接種の開始、東京五輪開催等いずれも不可視部分が多いが、内包する経済下振れリスクは大きいと推察する。

滋賀県の不動産市場については、現時点ではコロナ禍の影響による取引価格の大幅な下落は見られないものの、収束に時間を要せば市況低迷・悪化の可能性は高い。

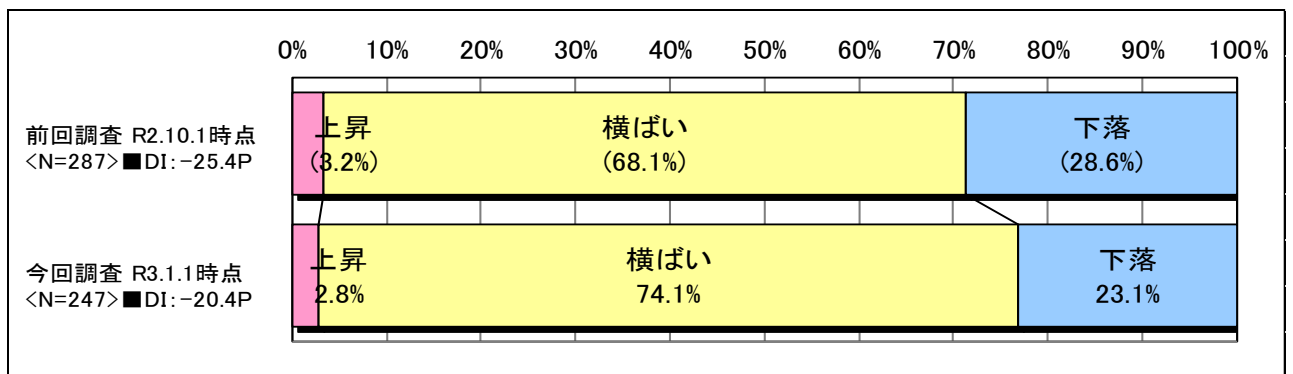
引き続き今後の動向を慎重に注視する必要がある。

2. 地価動向の集計

(1) 全県集計

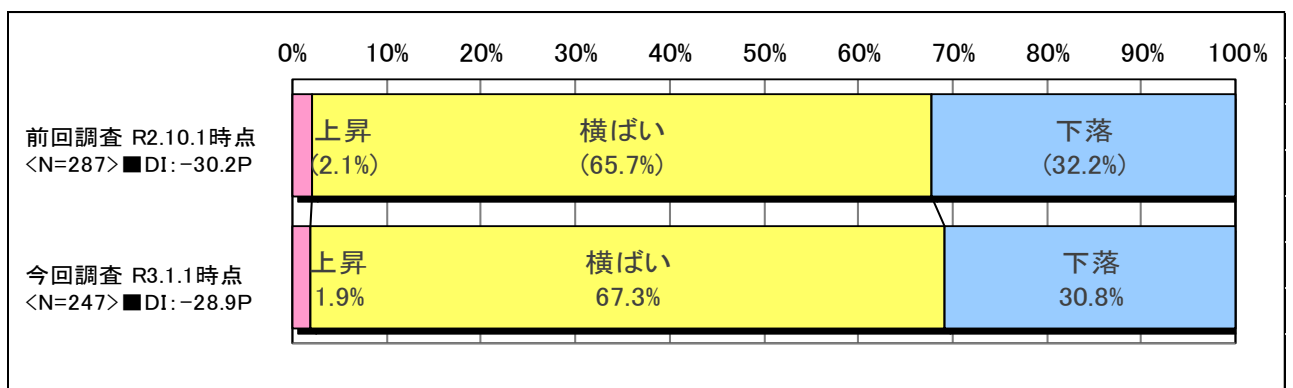
令和3年1月1日現在の地価の動向は、3ヶ月前（令和2年10月1日）と比較してどのように変動してきたと感じていますか？

地価動向(過去)		1	2	3	小計	4	計
調査時点における過去3ヶ月間の地価動向(実感値)		上昇傾向にあった	横ばいであった	下落傾向にあった		わからない・無回答	
回答数(件)		6 (8)	160 (169)	50 (71)	216 (248)	31 (39)	247 (287)
DI指数	-20.4P (-25.4P)	2.8% (3.2%)	74.1% (68.1%)	23.1% (28.6%)	100.0% (100.0%)	※括弧内の斜体字は前回調査	



3ヶ月後（令和3年4月1日）の地価の動向は、現在（令和3年1月1日）と比較してどうなると予想しますか？

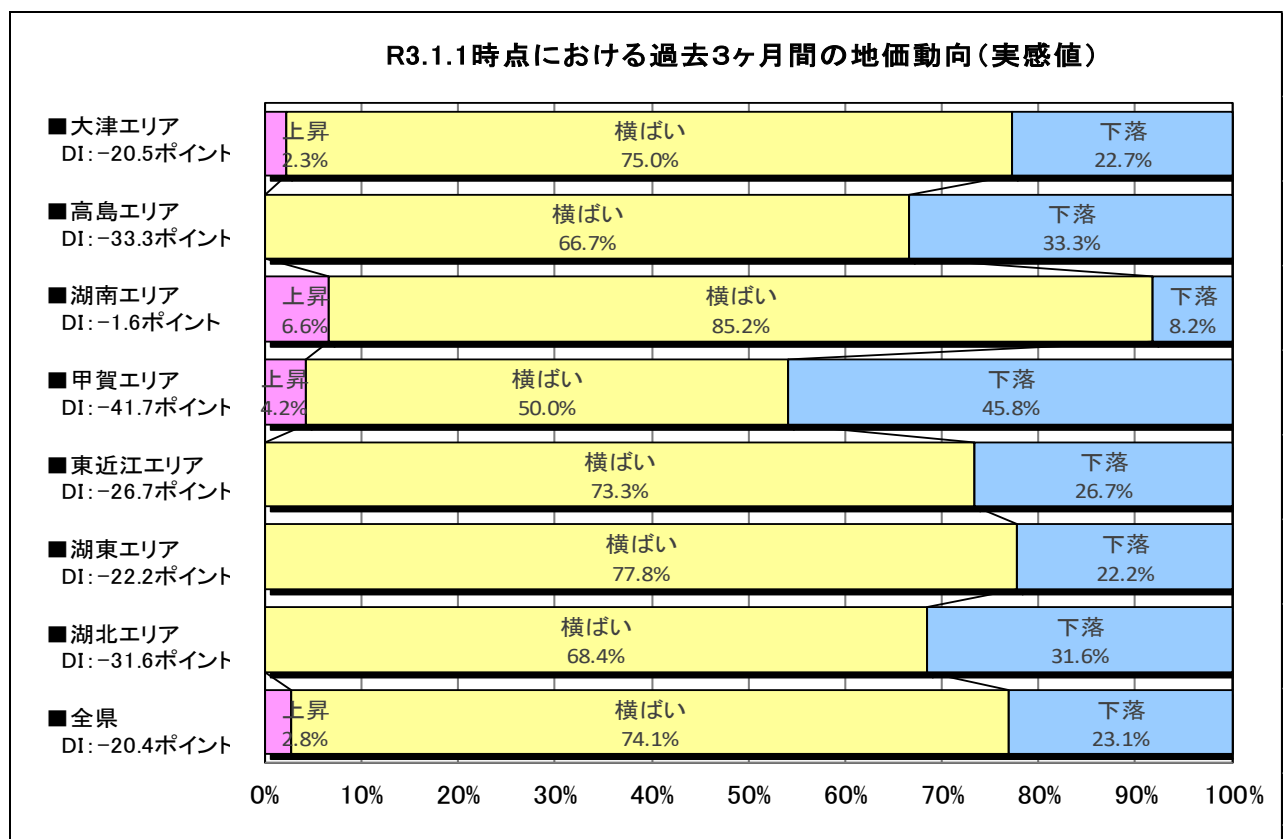
地価動向(将来)		1	2	3	小計	4	計
調査時点以降3ヶ月間の地価動向(予測値)		上昇傾向にあるだろう	横ばいだろう	下落傾向にあるだろう		わからない・無回答	
回答数(件)		4 (5)	142 (159)	65 (78)	211 (242)	36 (45)	247 (287)
DI指数	-28.9P (-30.2P)	1.9% (2.1%)	67.3% (65.7%)	30.8% (32.2%)	100.0% (100.0%)	※括弧内の斜体字は前回調査	



(2) エリア毎の集計

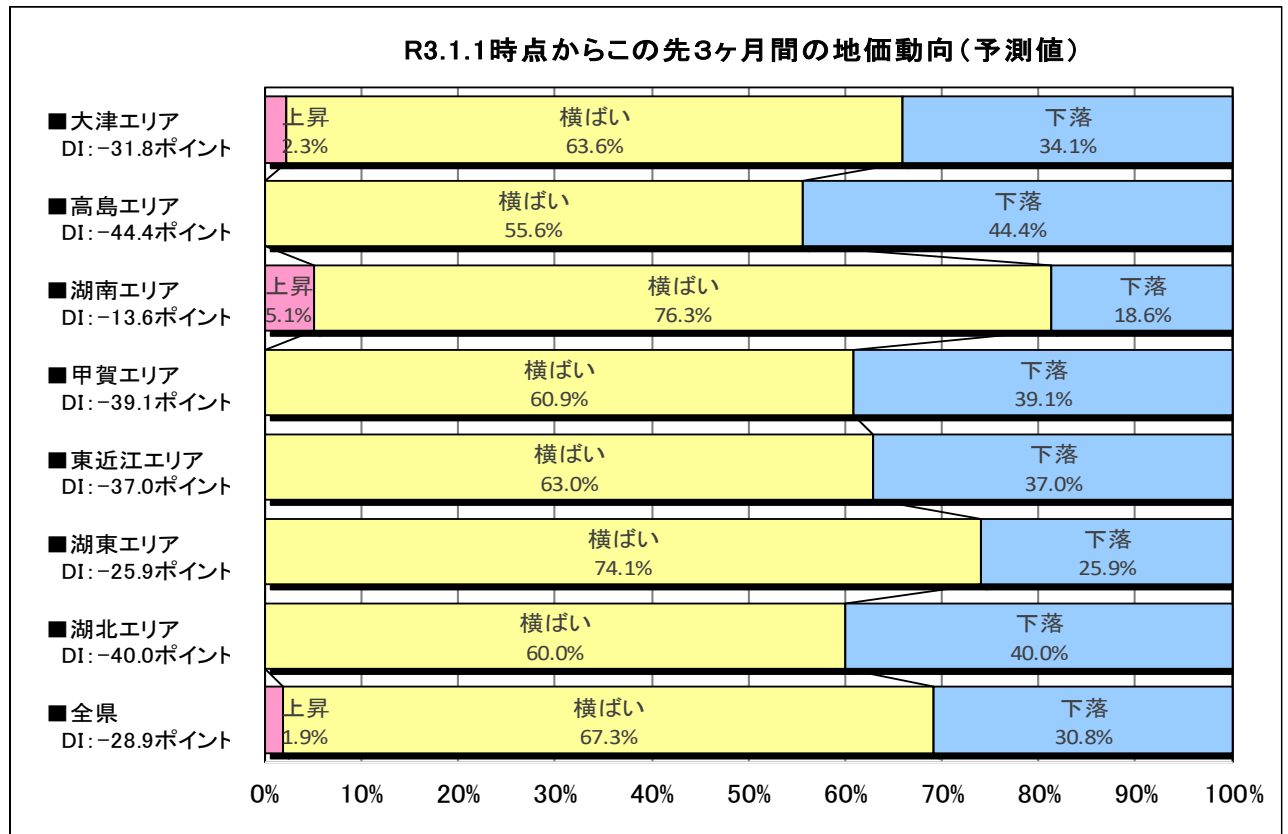
令和3年1月1日現在の地価の動向は、3ヶ月前（令和2年10月1日）と比較してどうですか？

問3 エリア別地価動向(過去)		1	2	3	小計	4	計
調査時点における過去3ヶ月間の地価動向(実感値)		上昇傾向にあった	横ばいであった	下落傾向にあった		わからない・無回答	
大津エリア	回答数(件)	1	33	10	44	5	49
	DI指数	-20.5P	2.3%	75.0%	22.7%	100.0%	
高島エリア	回答数(件)	0	6	3	9	1	10
	DI指数	-33.3P	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	
湖南エリア	回答数(件)	4	52	5	61	10	71
	DI指数	-1.6P	6.6%	85.2%	8.2%	100.0%	
甲賀エリア	回答数(件)	1	12	11	24	3	27
	DI指数	-41.7P	4.2%	50.0%	45.8%	100.0%	
東近江エリア	回答数(件)	0	22	8	30	4	34
	DI指数	-26.7P	0.0%	73.3%	26.7%	100.0%	
湖東エリア	回答数(件)	0	21	6	27	4	31
	DI指数	-22.2P	0.0%	77.8%	22.2%	100.0%	
湖北エリア	回答数(件)	0	13	6	19	4	23
	DI指数	-31.6P	0.0%	68.4%	31.6%	100.0%	
全県	回答数(件)	6	160	50	216	31	247
	DI指数	-20.4P	2.8%	74.1%	23.1%	100.0%	

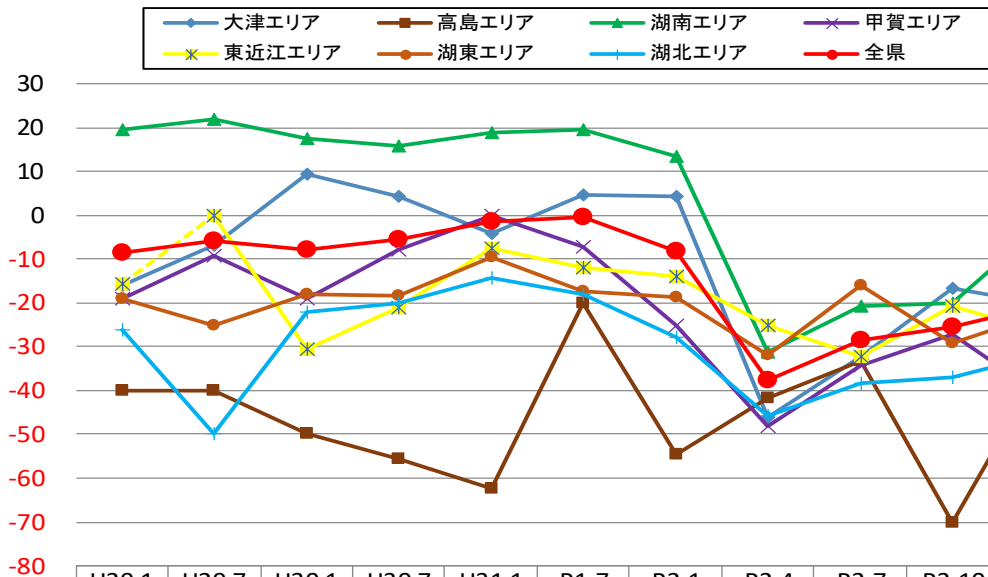


3ヶ月後（令和3年4月1日）の地価の動向は、現在（令和3年1月1日）と比較してどうなると予想しますか？

問4: エリア別地価動向(将来)		1	2	3	小計	4	計
調査時点以降3ヶ月間の地価動向(予測値)		上昇傾向にあるだろう	横ばいだろう	下落傾向にあるだろう		わからない・無回答	
大津エリア	回答数(件)	1	28	15	44	5	49
	DI指数	-31.8P	2.3%	63.6%	34.1%	100.0%	
高島エリア	回答数(件)	0	5	4	9	1	10
	DI指数	-44.4P	0.0%	55.6%	44.4%	100.0%	
湖南エリア	回答数(件)	3	45	11	59	12	71
	DI指数	-13.6P	5.1%	76.3%	18.6%	100.0%	
甲賀エリア	回答数(件)	0	14	9	23	4	27
	DI指数	-39.1P	0.0%	60.9%	39.1%	100.0%	
東近江エリア	回答数(件)	0	17	10	27	7	34
	DI指数	-37.0P	0.0%	63.0%	37.0%	100.0%	
湖東エリア	回答数(件)	0	20	7	27	4	31
	DI指数	-25.9P	0.0%	74.1%	25.9%	100.0%	
湖北エリア	回答数(件)	0	12	8	20	3	23
	DI指数	-40.0P	0.0%	60.0%	40.0%	100.0%	
全県	回答数(件)	4	142	65	211	36	247
	DI指数	-28.9P	1.9%	67.3%	30.8%	100.0%	



地価動向DI



	H29.1	H29.7	H30.1	H30.7	H31.1	R1.7	R2.1	R2.4	R2.7	R2.10	R3.1	R3.7
大津エリア	-16.1	-7.0	+9.3	+4.3	-4.3	+4.5	+4.4	-46.2	-32.3	-16.7	-20.5	-31.8
高島エリア	-40.0	-40.0	-50.0	-55.6	-62.5	-20.0	-54.5	-41.7	-33.3	-70.0	-33.3	-44.4
湖南エリア	+19.4	+22.0	+17.5	+15.8	+19.0	+19.4	+13.4	-31.3	-20.6	-20.0	-1.6	-13.6
甲賀エリア	-19.0	-9.1	-19.2	-8.0	0.0	-7.1	-25.0	-48.0	-34.4	-27.3	-41.7	-39.1
東近江エリア	-15.6	0.0	-30.6	-21.2	-7.4	-12.1	-13.9	-25.0	-32.4	-20.6	-26.7	-37.0
湖東エリア	-19.2	-25.0	-17.9	-18.5	-9.5	-17.4	-18.8	-31.8	-16.0	-29.2	-22.2	-25.9
湖北エリア	-26.1	-50.0	-22.2	-20.0	-14.3	-17.9	-28.0	-45.8	-38.5	-37.0	-31.6	-40.0
全県	-8.5	-5.8	-7.8	-5.5	-1.4	-0.4	-8.2	-37.5	-28.6	-25.4	-20.4	-28.9

エリア別の地価動向DIの実感値は、すべてのエリアがマイナスを示した。

前回（令和2年10月1日）と比べ、高島・湖南・湖東・湖北エリアで改善し、大津・甲賀・東近江エリアで悪化した。中でも、高島エリアは大幅に改善した。

最も数値が高かったのは-1.6ポイントの湖南エリアであった。

湖南エリアは従来より地価水準が高く上昇傾向が強いエリアである。

住宅地では駅徒歩圏内の利便性の良好な地域や居住環境の良好な住宅団地等では、コロナ禍にあっても需要は堅調で、取引価格も安定している。一方駅から遠い地域等では横ばい～下落傾向にある。

商業地では主として飲食系、事務所系テナントがコロナ禍によるダメージを受け、その影響もあり従来好調であったJR駅前の高水準の商業地も陰りを見せている。

最も数値が低かったのは甲賀エリアで、前回から悪化し、-41.7ポイントとなっている。

甲賀エリアでは、住宅地は、利便性の良い地域や居住環境の良好な大規模住宅団地については需要が底堅く地価は横ばい～微増傾向であるが、駅から遠い地域や集落部、傾斜地等は下落幅が大きい傾向にある。

商業地においては、市中心部等では店舗集積が進み、地価上昇が見られる一方、旧来からの商業地は衰退傾向で、地価は下落傾向が続いている。

県全体では前回の-25.4ポイントから5.0ポイント改善し、-20.4ポイントとなっている。

今回実感値と比較した今後の予測値は、甲賀エリアが改善した以外は総てのエリアで悪化し、県全体でも悪化した。

回答の内訳を見ると、実感値については、すべてのエリアで「横ばい」が最も多かった。

「下落」の回答は、大津・甲賀エリアで増加し、東近江エリアは前回と同水準で、高島・湖南・湖東・湖北エリア及び県全体で減少した。「上昇」の回答は、湖南・甲賀エリアで増加し、湖東・湖北エリアは前回に引き続きゼロ、大津・高島・東近江エリアで減少した。

特徴としては、高島エリアの「下落」回答が、前回は8割と全県下でも突出して多かったが、今回は3割強と大幅に減少したことがあげられる。

予測値については、すべてのエリアで「横ばい」が最も多かった。

「下落」の回答は、甲賀・湖東エリアで増加し、大津・東近江エリアは前回と同水準で、高島・湖南・湖北エリア及び県全体で減少した。「上昇」の回答は、湖南エリアで増加し、高島・甲賀・湖東・湖北エリアは前回に引き続きゼロ、大津・東近江エリアで減少した。

特徴としては、高島エリアの「下落」回答が、前回は7割と全県下でも突出して多かったが、今回は4割強と大幅に減少したことがあげられる。

3. 不動産市場（取引・取扱件数）動向の集計

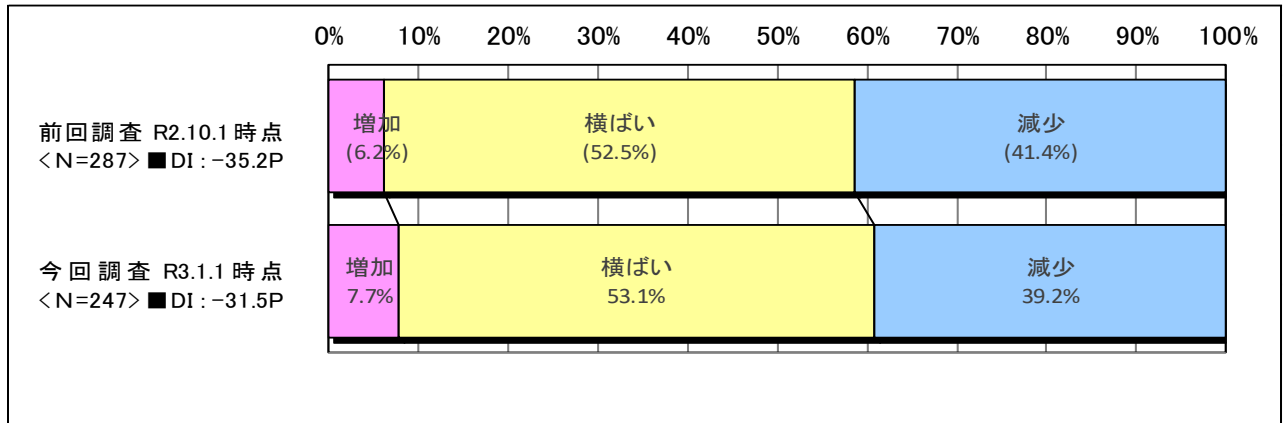
(1) 全県集計（D I の推移を表すグラフはP6に掲載）

令和3年1月1日現在の貴社の取扱件数は、3ヶ月前（令和2年10月1日）と比較してどのように感じていますか？

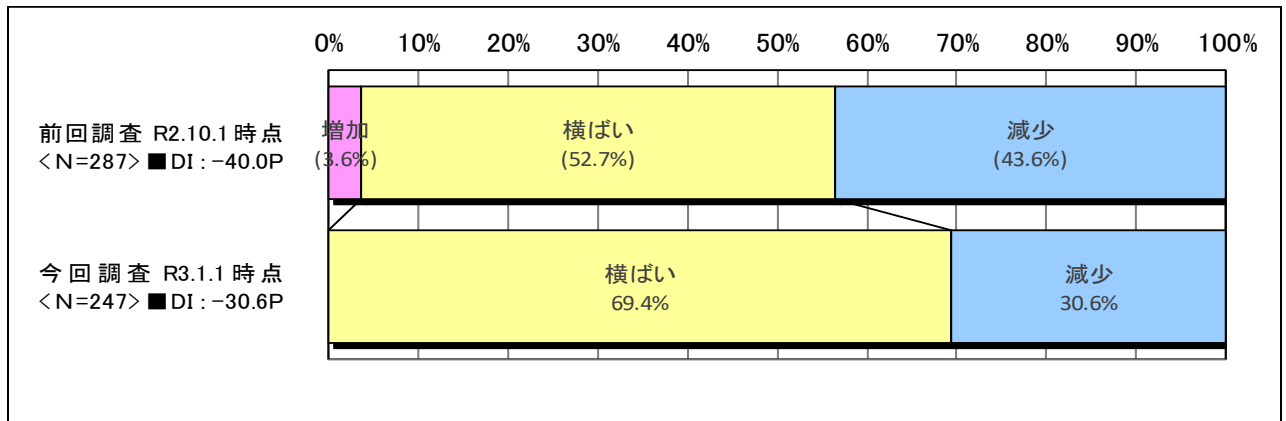
取引動向(過去)		1	2	3	小計	4	計
調査時点における過去3ヶ月間の取引動向(実感値)		増加傾向にあった	横ばいであった	下落傾向にあった		わからない・無回答	
イ) 戸建販売	回答数(件)	11 (10)	76 (85)	56 (67)	143 (162)	104 (125)	247 (287)
	DI指数	-31.5P (-35.2P)	7.7% (6.2%)	53.1% (52.5%)	39.2% (41.4%)	100.0% (100.0%)	
ロ) マンション販売	回答数(件)	0 (2)	34 (29)	15 (24)	49 (55)	198 (232)	247 (287)
	DI指数	-30.6P (-40.0P)	0.0% (3.6%)	69.4% (52.7%)	30.6% (43.6%)	100.0% (100.0%)	
ハ) 仲介件数	回答数(件)	13 (18)	91 (105)	73 (98)	177 (221)	70 (66)	247 (287)
	DI指数	-33.9P (-36.2P)	7.3% (8.1%)	51.4% (47.5%)	41.2% (44.3%)	100.0% (100.0%)	
ニ) 建築件数	回答数(件)	11 (12)	54 (52)	36 (60)	101 (124)	146 (163)	247 (287)
	DI指数	-24.8P (-38.7P)	10.9% (9.7%)	53.5% (41.9%)	35.6% (48.4%)	100.0% (100.0%)	

※括弧内の斜体字は前回調査

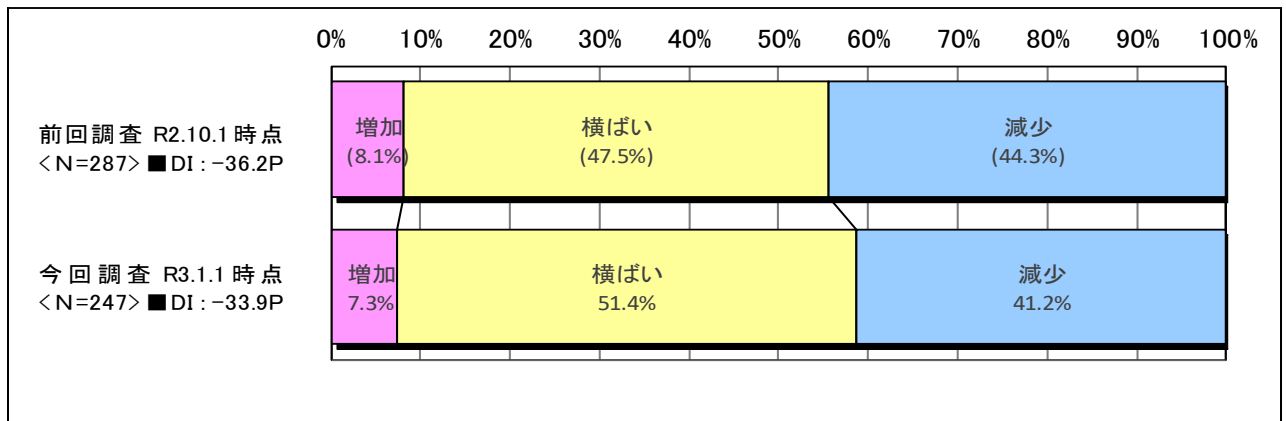
【戸建販売（実感値）】



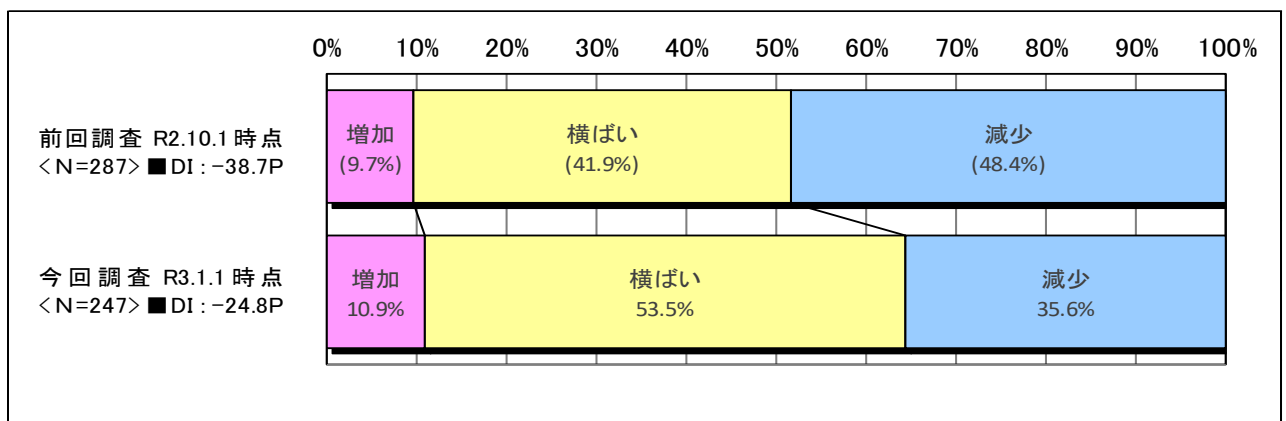
【マンション販売（実感値）】



【仲介件数（実感値）】



【建築件数（実感値）】

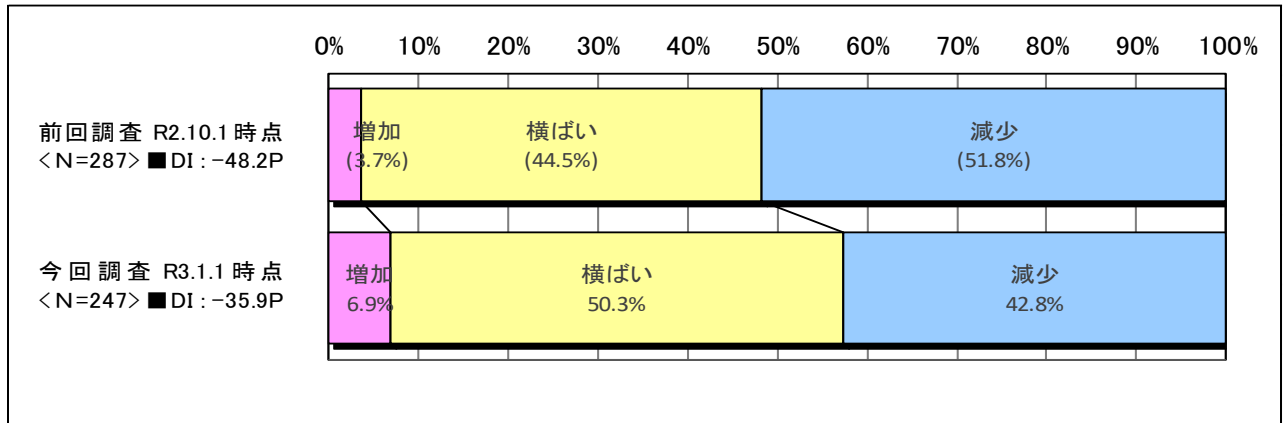


3ヶ月後（令和3年4月1日）の貴社の取扱件数は、現在（令和3年1月1日）と比較してどうなると予想しますか？

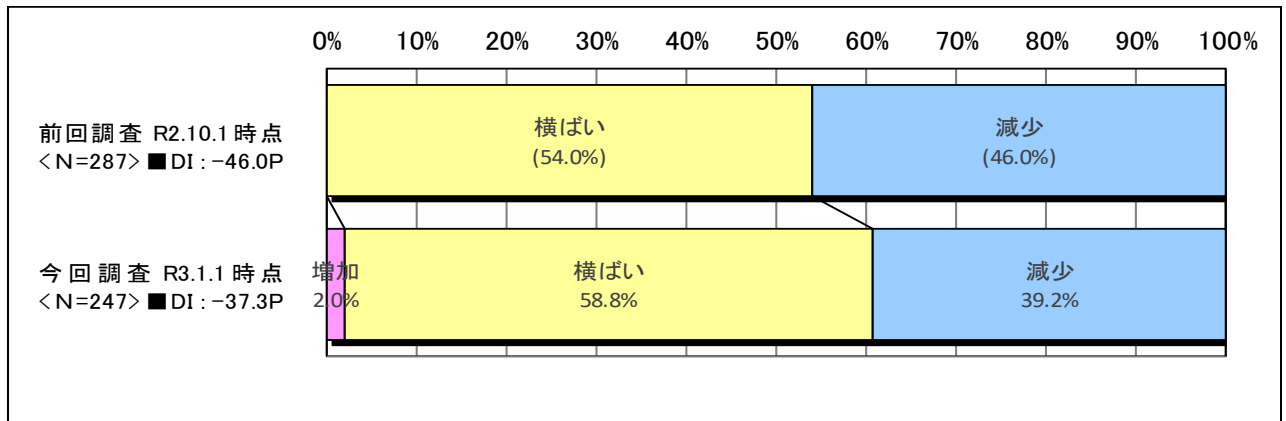
取引動向(将来)		1	2	3	小計	4	計
調査時点以降3ヶ月間の取引動向(予測値)		増加傾向にあるだろう	横ばいだろう	下落傾向にあるだろう		わからない・無回答	
イ)	回答数(件)	10	73	62	145	102	247
戸建販売		(6)	(73)	(85)	(164)	(123)	(287)
DI指数	-35.9P (-48.2P)	6.9% (3.7%)	50.3% (44.5%)	42.8% (51.8%)	100.0% (100.0%)		
ロ)	回答数(件)	1	30	20	51	196	247
マンション販売		(0)	(27)	(23)	(50)	(237)	(287)
DI指数	-37.3P (-46.0P)	2.0% (0.0%)	58.8% (54.0%)	39.2% (46.0%)	100.0% (100.0%)		
ハ)	回答数(件)	13	80	80	173	74	247
仲介件数		(4)	(123)	(91)	(218)	(69)	(287)
DI指数	-38.7P (-39.9P)	7.5% (1.8%)	46.2% (56.4%)	46.2% (41.7%)	100.0% (100.0%)		
ニ)	回答数(件)	9	49	40	98	149	247
建築件数		(6)	(57)	(54)	(117)	(170)	(287)
DI指数	-31.6P (-41.0P)	9.2% (5.1%)	50.0% (48.7%)	40.8% (46.2%)	100.0% (100.0%)		

※括弧内の斜体字は前回調査

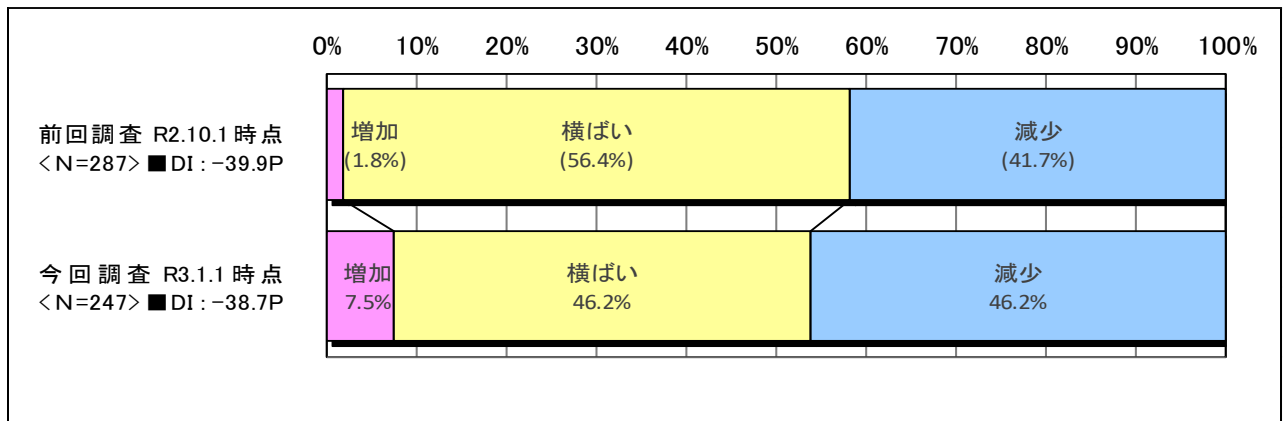
【戸建販売（予測値）】



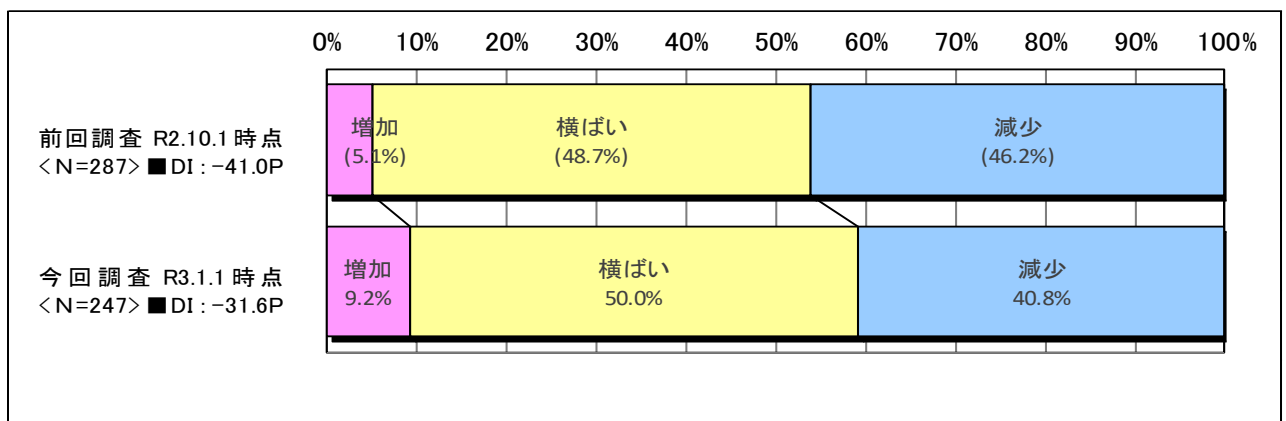
【マンション販売（予測値）】



【仲介件数（予測値）】

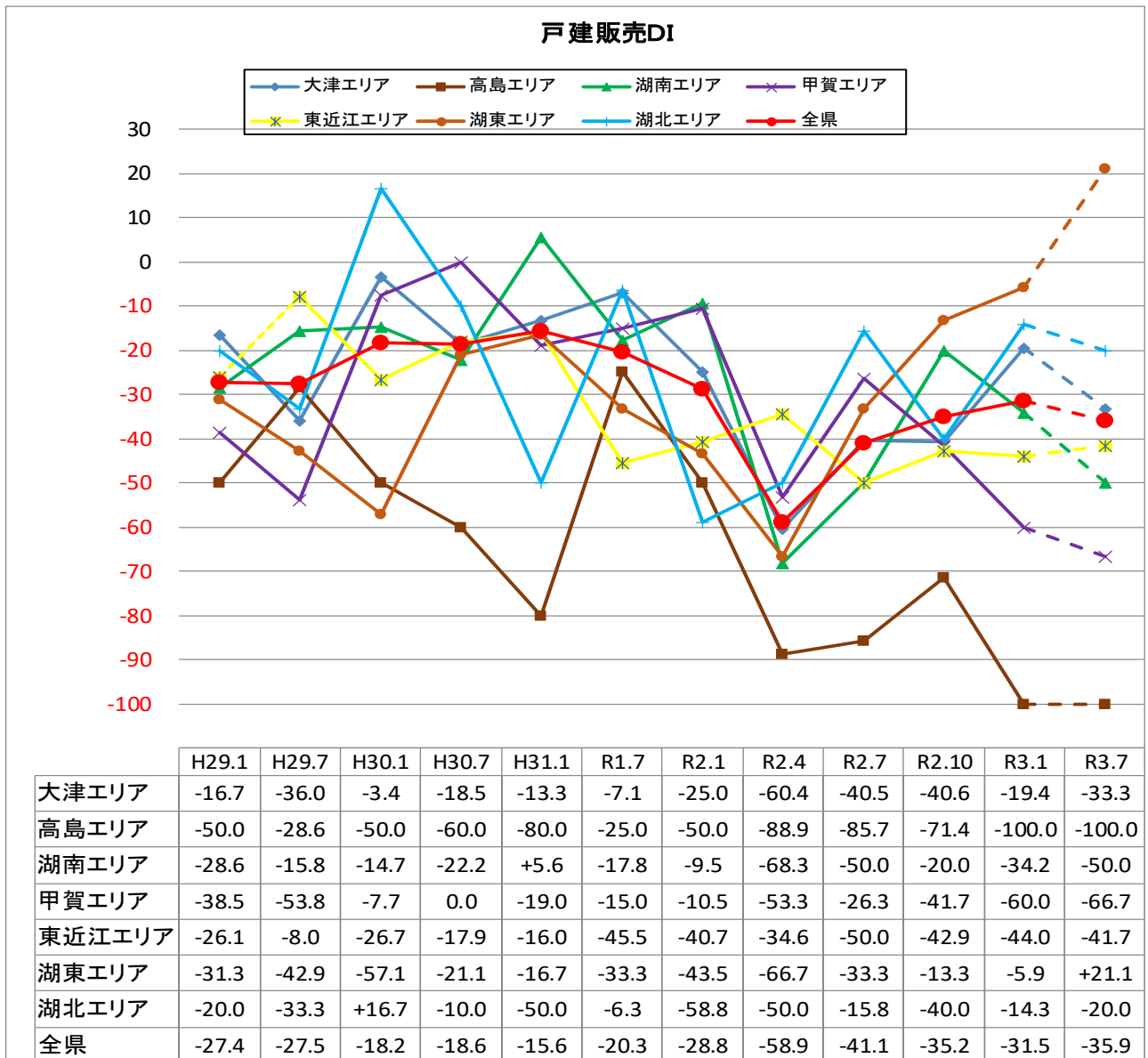


【建築件数（予測値）】



(2)エリア毎の集計

①戸建販売の動向



戸建販売の動向を示す戸建販売DIについて、実感値は全エリアでマイナスとなった。

前回と比べ、大津・湖東・湖北エリアで改善し、高島・湖南・甲賀・東近江エリアで悪化した。中でも、大津・湖北エリアの改善幅が大きく、その一方で高島エリアは大幅な悪化となった。

最も数値が高かったのは-5.9ポイントの湖東エリアであった。最も数値が低かったのは高島エリアで、前回から大幅に悪化し、-100.0ポイントとなっている。

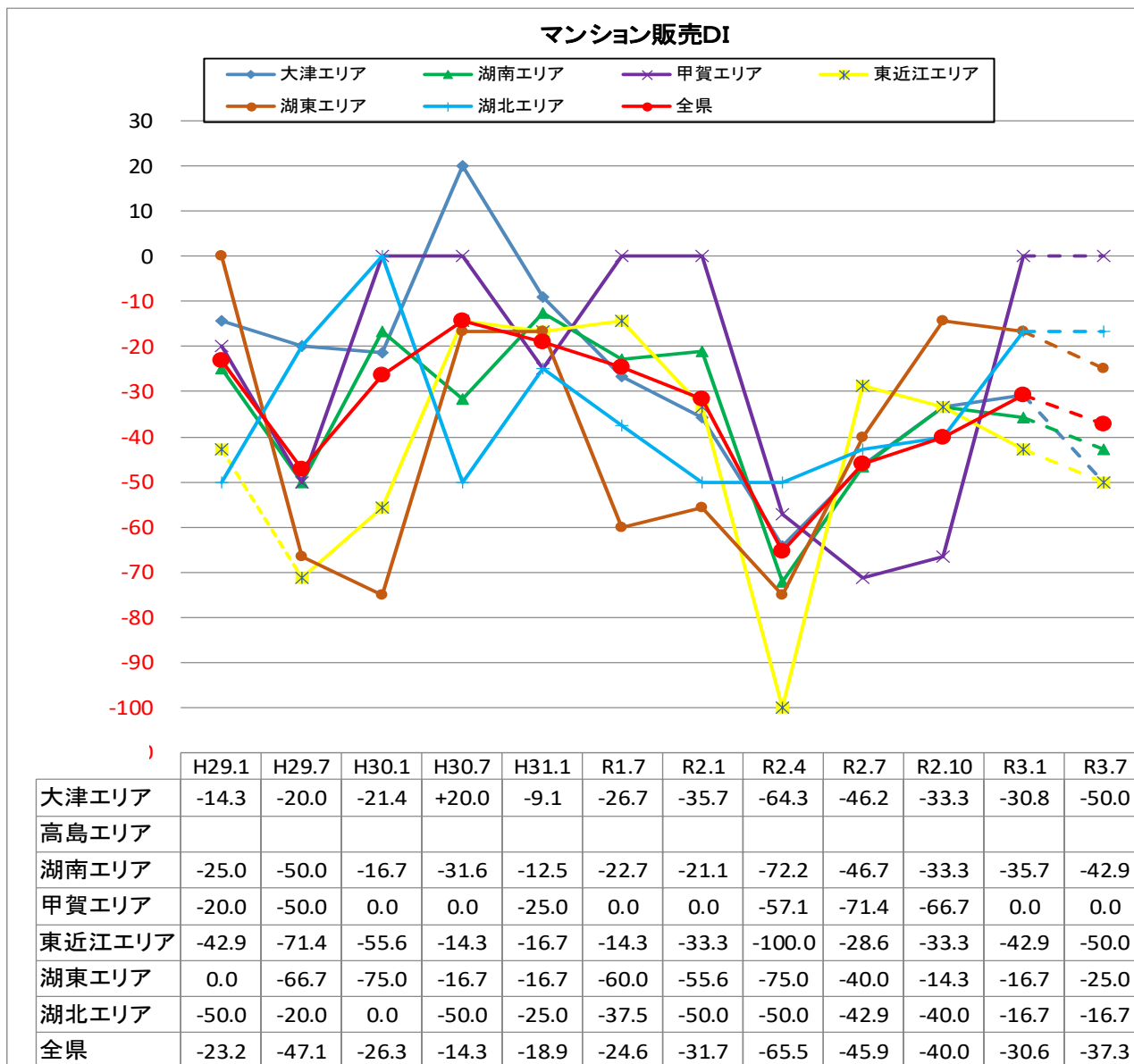
県全体では前回の-35.2ポイントから3.7ポイント改善し、-31.5ポイントとなっている。

今後の予測は、湖東エリア以外はすべてマイナスとなった。

今回実感値と比較した今後の予測値は、東近江・湖東エリアで改善し、高島エリアは同水準で、大津・湖南・甲賀・湖北エリアで悪化した。中でも、湖東エリアの改善幅が大きかった。

県全体では悪化となった。

②マンション販売の動向



マンション販売の動向を示すマンション販売DIについて、実感値は甲賀エリアがゼロである以外はすべてマイナスとなった。

前回と比べ、大津・甲賀・湖北エリアで改善し、湖南・東近江・湖東エリアで悪化した。中でも、甲賀・湖北エリアの改善幅が大きかった。

最も数値が高かったのは0.0ポイントの甲賀エリアであった。最も数値が低かったのは東近江エリアで、前回から悪化し、-42.9ポイントとなっている。

県全体では前回の-40.0ポイントから9.4ポイント改善し、-30.6ポイントとなっている。

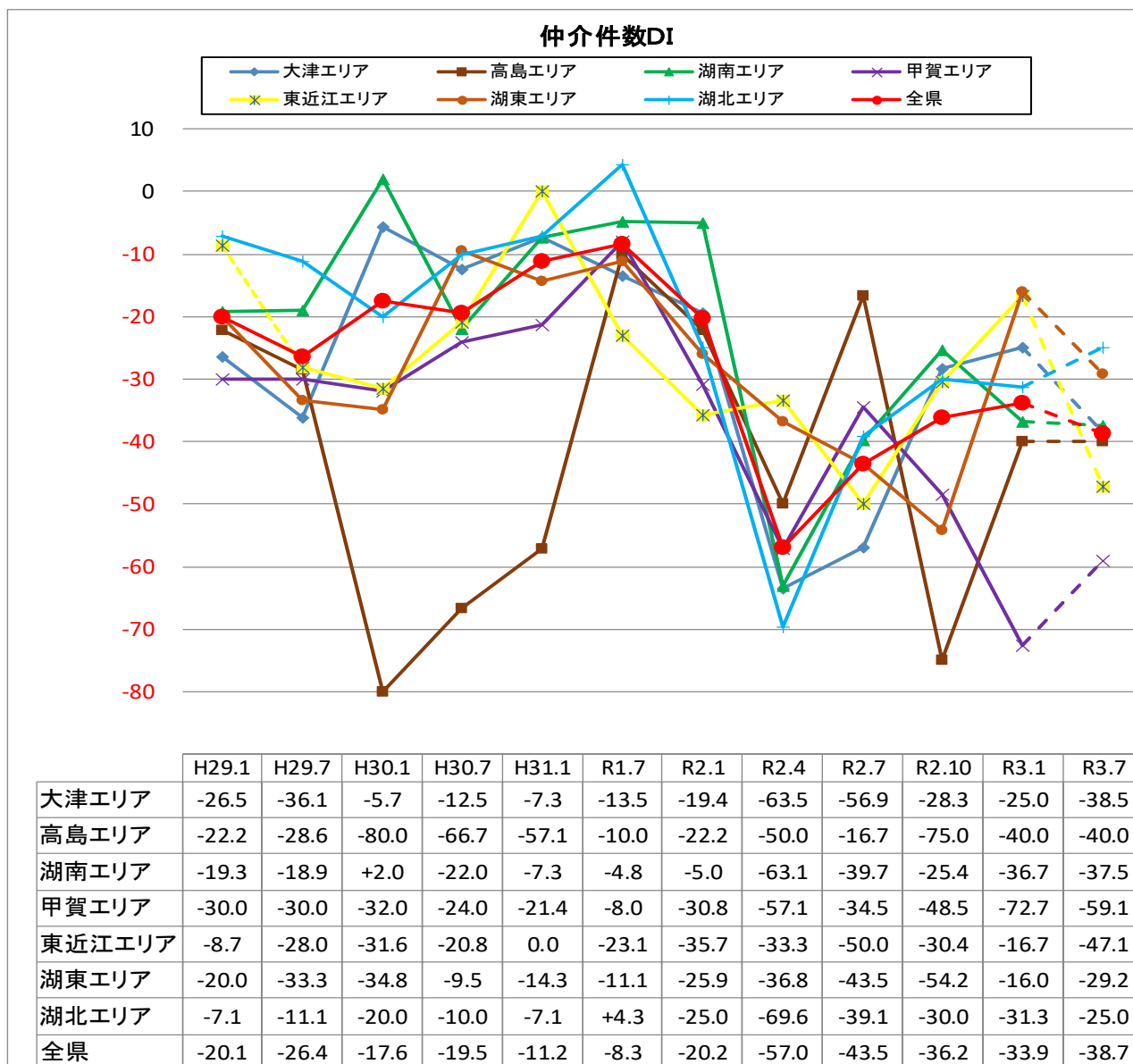
今後の予測も甲賀エリアがゼロである以外はすべてマイナスとなった。

今回実感値と比較した今後の予測値は、改善したエリアはなく、甲賀・湖北エリアは同水準で、大津・湖南・東近江・湖東エリアで悪化した。

県全体では悪化となった。

なお、高島エリアはマンション供給がほとんどないため、除外とした。

③仲介件数の動向



仲介件数の動向を示す仲介件数DIについて、実感値は全エリアでマイナスとなった。

前回と比べ、大津・高島・東近江・湖東エリアで改善し、湖南・甲賀・湖北エリアで悪化した。中でも、高島・湖東エリアの改善幅が大きく、その一方で甲賀エリアは大幅な悪化となった。

最も数値が高かったのは-16.0ポイントの湖東エリアであった。最も数値が低かったのは甲賀エリアで、前回から大幅に悪化し、-72.7ポイントとなっている。

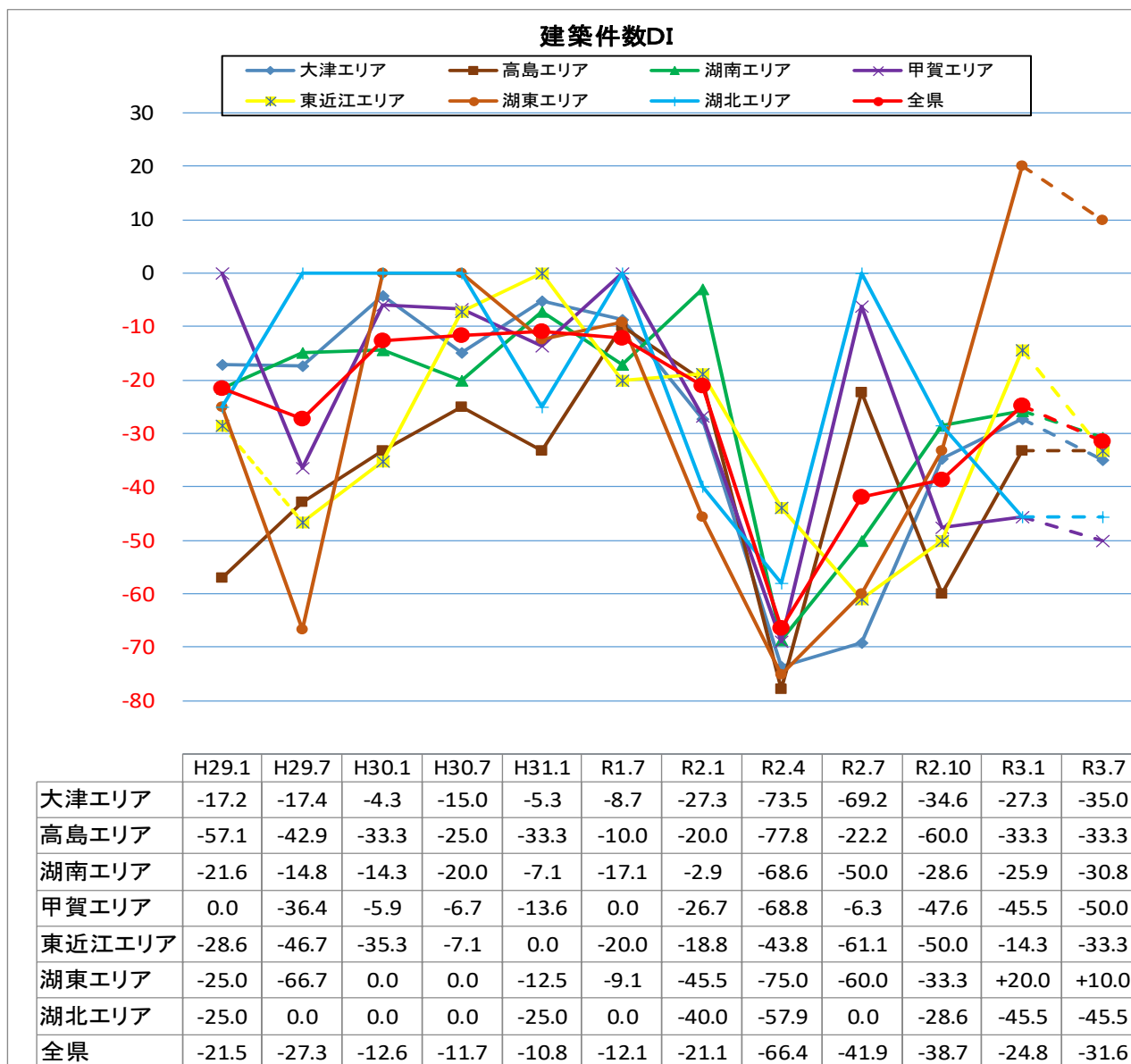
県全体では前回の-36.2ポイントから2.3ポイント改善し、-33.9ポイントとなっている。

今後の予測も全エリアでマイナスとなった。

今回実感値と比較した今後の予測値は、甲賀・湖北エリアで改善し、高島・湖南エリアは同水準で、大津・東近江・湖東エリアで悪化した。中でも、東近江エリアの悪化幅が大きかった。

県全体では悪化となった。

④建築件数の動向



建築件数の動向を示す建築件数DIについて、実感値は湖東エリア以外はすべてマイナスとなった。

前回と比べ、湖北エリアが悪化した以外は総てのエリアで改善した。中でも、高島・東近江・湖東エリアの改善幅が大きかった。

最も数値が高かったのは+20.0ポイントの湖東エリアで、今回唯一のプラスであった。最も数値が低かったのは甲賀・湖北エリアで、-45.5ポイントとなっている。

県全体では前回の-38.7ポイントから13.9ポイント改善し、-24.8ポイントとなっている。

今後の予測も湖東エリア以外はすべてマイナスとなった。

今回実感値と比較した今後の予測値は、改善したエリアはなく、高島・湖北エリアは同水準で、大津・湖南・甲賀・東近江・湖東エリアで悪化した。

県全体では悪化となった。

以上